



第1章 本調査研究の概要

1-1. 調査研究の背景・目的

スポーツの効用は、自治体施策の様々な分野で見ることができる。例としては、市民の健康増進による医療費削減、地域スポーツクラブ育成による地域コミュニティの醸成、スポーツイベント開催による情報発信・国際交流等の推進、スポーツツーリズム推進による経済活性化など様々に挙げられる。

これらは、理論的には総合的なまちづくりに効果をもたらすことが期待されるが、実際に行われている事業の効果は断片的であることが多い。こうした事業の効果を最大限に各分野へ活かしていくためには、自治体を含めた各種機関の連携が不可欠であり、このような必要性に対応するために、先進自治体ではスポーツコミッションの設置が進められている。

「地域スポーツコミッションへの活動支援」は、平成27年度に文部科学省が「スポーツによる地域活性化推進事業」として取り組み、同年度にはスポーツ庁が設立されたことも相まって、今後、支援へ向けた気運が高まっていくものと考えられる。

その中で、多摩・島しょ地域が2020年東京オリンピック・パラリンピック、2019年ラグビーワールドカップ等のレガシーとしてスポーツの効用を活かし、地域を活性化していくためには、自治体の施策と連携し、住民を含めた関係団体が一丸となってスポーツを活用したまちづくりに取り組む推進体制(スポーツコミッション)の構築が不可欠である。

本調査研究は、多摩・島しょ地域における各自自治体が抱える様々な行政課題に対応し、規模、スポーツ資源、特性・特徴に適応した組織「スポーツコミッション」の機能や形態について調査研究を行ない、スポーツの持つ様々な効用を「総合的なまちづくり」につなげるための推進体制のあり方を提示するものである。

■スポーツコミッションとは

スポーツコミッションは、1979年米国インディアナポリスにおいて「スポーツを通じた市の活性化」のために設立されたものが初めとされる。これといった観光資源、特産品を持たない同市が、国際的なスポーツ大会の誘致に力を入れ、スポーツの街として発展した。同市から始まったスポーツコミッションは、現在では米国だけでなく欧州にも広がりを見せている。

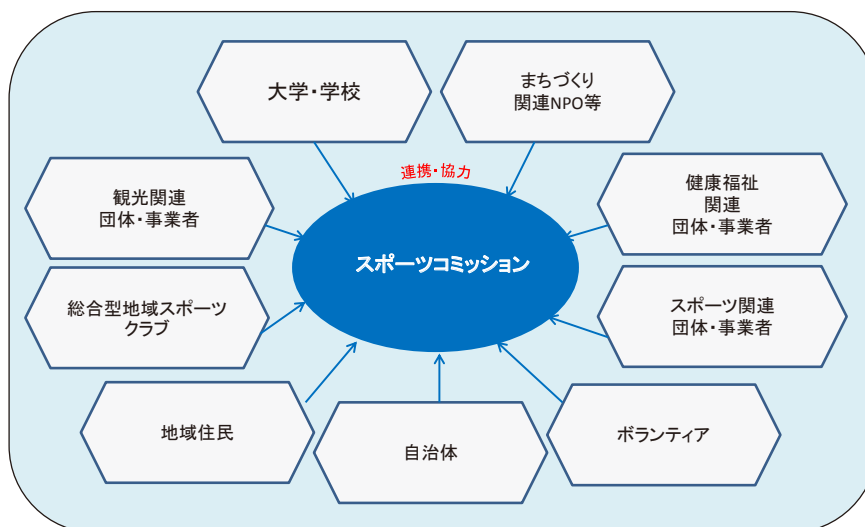
しかし、欧米と我が国とを比較すると、「スポーツ」に対する考え方には大きな違いがある。欧米では、スポーツが「遊びや楽しさ」を基本とするものであるのに対し、我が国では、スポーツが明治期に「体育」として導入され、教育や公共という枠組みで発展してきた。さらに、我が国は屋内外のスポーツ施設の大部分が公的施設である。こうしたことから、我が国ではスポーツコミッションに対し、欧米よりも公益性が求められ、地域の活性化に資する活動にあたる組織との解釈が一般化している。

本報告書では、「スポーツを活用した地域活性化」について、各地域の状況に応じて様々な分野でその効果を最大限に引き出すための中心的役割を果たす組織を、「スポーツコミッション」と位置付ける。

したがって、本報告書ではこうした組織概念を、便宜的に「スポーツコミッション」の名称で記述する。実際はそれぞれの組織の目的や活動内容に応じ、適切な名称とすることがふさわしい。先進事例調査の対象とした組織にも、スポーツコミッションと名乗っていない例がある。

また、スポーツの持つ様々な効用を引き出すスポーツコミッションは、組織の目的達成のためや、効果を地域に波及させるために、ケースに応じた様々な組織の連携が必要とされる。したがって、スポーツコミッションは、直接的にスポーツにかかわる主体だけでなく、テーマに応じ、様々な組織を巻き込んで地域の活性化を推進する組織を考えるべきである。

図表1-1 スポーツコミッションのイメージ図



1-2. 本報告書の構成

本報告書の構成については図表1-2のとおりである。

第1章では、調査研究の背景・目的、実施方法など概要を掲載している。

第2章では、文献調査及び先進事例研究等により、スポーツコミッションの機能・形態等について調査・整理・分析し、体系化を行なった。

第3章では、スポーツの持つ様々な効用を「総合的なまちづくり」につなげるための具体的な検証を多摩・鳥しよ地域において行なうため、同地域におけるスポーツへの取組、スポーツ資源・環境、スポーツコミッションの必要性などを自治体アンケート調査及びヒアリング調査により把握し、スポーツ活用による地域活性化の現状及び課題を整理している。

第4章では、その結果をもとに、多摩・鳥しよ地域におけるスポーツコミッションのあり方について、それぞれの地域、自治体の状況及び特性を踏まえて提案している。

また、本編とは別に、ケーススタディ編と資料編を作成した。

ケーススタディ編では、本編で理論構築しているスポーツコミッションのあり方を、具体的に検証している。このケーススタディは、青梅市において実施した。選定理由としては、青梅マラソン大会などのスポーツイベントへの取組があり、多摩川水系・御岳溪谷など自然環境を活かしたスポーツ活動が盛んであることに着目したためである。

資料編では、全国各地で先進的に取り組まれているスポーツコミッション的組織の事例、各自治体ヒアリング結果、ケーススタディで実施したボランティア関連のアンケートにおける自由意見を掲載している。

なお、ケーススタディ調査では、青梅市役所企画部企画政策課及び同市民部スポーツ推進課にご協力をいただいた。

図表 1 - 2 本報告書の構成

<p>第1章 本調査研究の概要</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 調査研究の背景・目的 2. 本報告書の構成 3. 調査研究方法 4. 研究会開催
<p>第2章 スポーツコミッションの機能・形態</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. スポーツコミッションの動向 2. スポーツの持つ効果 3. スポーツの効用を活かすためのタイプ分類(スポーツ活用タイプ) 4. スポーツコミッションの機能 5. スポーツコミッションの組織形態 6. スポーツコミッションにおける関係団体等との連携
<p>第3章 多摩・島しょ地域における スポーツ活用の現状と課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 自治体アンケート調査・ヒアリング調査 2. スポーツ活用型地域活性化のための地域別現状 3. スポーツ活用型地域活性化に向けたまとめ
<p>第4章 多摩・島しょ地域における スポーツコミッションのあり方</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 自治体別スポーツコミッションのあり方検討の流れ 2. 多摩・島しょ地域の特性に対応したスポーツコミッションの参考イメージ 3. 多摩・島しょ地域におけるスポーツコミッション設立に向けての提言
<p>ケーススタディ調査編 (青梅市)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. ケーススタディの概要 2. 青梅市のスポーツ等の状況 3. 関係団体等ヒアリング調査 4. 住民等アンケート調査 5. 青梅市におけるスポーツコミッションのイメージ
<p>資料編</p>	<p>資料1. 先進事例調査結果概要 資料2. 自治体ヒアリング調査結果概要 資料3. 住民等アンケート調査関連資料</p>

1-3. 調査研究方法

(1) 文献調査

下記文献及びインターネット検索情報により、調査を実施した。

図表 1-3 文献調査書籍一覧

文献名	発刊年	発刊元
2020年東京オリンピック・パラリンピックにおける多摩・島しょ地域の可能性と展望に関する調査研究報告書	2016年	(公財)東京市町村自治調査会
国際的スポーツイベント開催を契機としたまちづくり	2015年	(一財)日本スポーツコミッション
スポーツで地域を拓く	2012年	(一財)東京大学出版会
TOKYOオリンピック物語	2011年	小学館
野球とニューヨーク	2011年	中央公論新社
東北地域におけるスポーツを通じた地域活性化に関する調査	2009年	東北経済産業局
スポーツで地域をつくる	2007年	(一財)東京大学出版会
スポーツ解体新書	2006年	朝日新聞社
オリンピックスタディーズ—複数の経験、複数の政治	2004年	せりか書房
アメリカスポーツと社会—批判的考察—	2001年	不昧堂出版
ワールドカップ開催を契機とした地域活性化のあり方に関する調査	2001年	国土交通省
スポーツイベントの展開と地域社会形成	2000年	不昧堂出版
ワールドカップ開催を契機とした地域活性化に関する調査	2000年	国土庁
運動会と近代政治	1999年	青弓社
オリンピア・ナチスの森で	1998年	集英社
市民の活動がつくる魅力ある地域—住民参加による地域活性化	1997年	大蔵省印刷局
国際的イベントを活用した地域づくりに関する調査	1997年	国土庁
スポーツを活かした地域活性化事例集	1996年	(財)地域活性化センター
スポーツを考える—身体、資本、ナショナリズム	1995年	ちくま書房
スポーツを核とした地域活性化に関する調査	1994年	(財)日本システム開発研究所
博覧会の政治学	1992年	中央公論新社
地域の活力と魅力—(第1巻)躍動	1985年	(株)ぎょうせい

(2) 先進事例ヒアリング調査

先進事例として、以下の7組織にヒアリング調査を実施した。

図表1-4 先進事例ヒアリング先一覧

組織等名称	所在	活動概要	備考
NPO法人ふじさんスポーツ コミッション協会	静岡県 御殿場市	・富士山を取り囲む広域的活動 ・教育体験をはじめとしたスポーツ体験型のイベントの実施 ・レンタサイクル事業	民間主導・民間主体 3大学との連携
一般社団法人志摩スポーツ コミッション	三重県 志摩市	・スポーツイベントの企画、運営、実施 ・スポーツイベントに関わるまちづくり活動 ・スポーツ施設の指定管理業務	行政主導・民間主体
NPO法人出雲スポーツ振興 21	島根県 出雲市	・市内のスポーツ組織の事務局業務(無償) ・県、市のスポーツ関連施設の指定管理業務 ・指定管理業務施設を活用したスポーツ活動 ・スポーツに関連したまちづくり活動及び支援 ・健康増進に係る活動：元気づくり活動 ・まちづくりに資するスポーツイベント企画、運営	民間主導・民間主体
宇部市スポーツコミッ ション	山口県 宇部市	・健康増進に係る活動の企画、運営 ・行政、体協、学校、医療、民間の連携、協力	行政内組織
十日町市スポーツコミ ッション	新潟県 十日町市	・スポーツをとoshitamachiづくりに資する活動 ・スポーツ施設の指定管理業務 ・観光、交通、医療、行政などとの連携 ・スポーツイベントの企画、運営	民間主導・民間主体
NPO法人ピボットフット	東京都 大田区	・民間中心で企業の支援を受けて活動を展開 ・民間スポーツ施設の管理運営 ・地域の学校への講師派遣 総合型地域スポーツクラブ	民間主導・民間主体
NPO法人高津総合型スポ ーツクラブSELF	神奈川県 川崎市	・学校校舎の有効利用 ・地域の遊び場の創出 ・子どもから高齢者、障がいの有無にかかわらず40を超えるプログラムの開催 ・田植え体験などのイベント実施	民間主導・民間主体 総合型地域スポーツクラブ

(3) 多摩・島しょ地域自治体アンケート調査及びヒアリング調査

①自治体アンケート調査

多摩・島しょ地域の各市町村におけるスポーツへの取組、スポーツ資源、スポーツを活用した総合的なまちづくりへの取組状況や意向などを把握するために実施した。

多摩・島しょ地域の市町村39自治体を対象に実施し、全市町村から回収した(回収率100%)。

②自治体ヒアリング調査

上記①アンケート調査をもとに、より詳細な状況把握やケーススタディ自治体の選定を目的に、スポーツへの取組状況やスポーツコミッションへの関心度等から、以下の6自治体を対象に実施した。

対象自治体：八王子市・青梅市・国分寺市・狛江市・清瀬市・大島町

(4) 関係団体等ヒアリング調査～ケーススタディ(青梅市)

青梅市におけるケーススタディとして、以下の8団体にヒアリング調査を実施した。

主なスポーツ関係団体：(一社) 青梅市体育協会・青梅市陸上競技協会・NPO法人青梅市カヌー協会・青梅市トライアスロン協会(KFCトライアスロンクラブ)

まちづくり等関係団体：青梅商工会議所・(一社) 青梅市観光協会・(株) まちづくり青梅・青梅市まちづくり経済部商工観光課

(5) 住民等アンケート調査～ケーススタディ(青梅市)

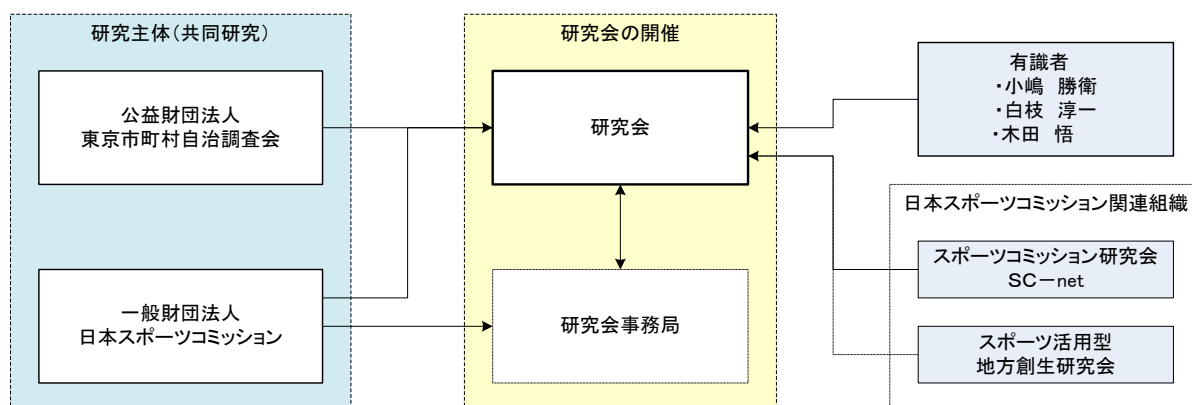
青梅市内の協力企業、都立高校、行政(市役所)を対象に、ボランティア参加の動機や今後の継続、スポーツを活かしたまちづくりなどに対する意向を調査した。

1-4. 研究会開催

(1) 研究会及び実施体制

本調査は研究会を軸に実施した。

図表 1-5 研究会実施体制



<有識者>

- 小嶋勝衛：(一財)建築・まちづくり協力研究所 理事長
元日本大学総長・理事長、理工学部長
- 白枝淳一：NPO法人 出雲スポーツ振興21 専務理事
- 木田 悟：(一財)日本スポーツコミッション 理事長

(2) 研究会開催内容

先進的に取り組んでいる全国のスポーツコミSSION的組織の関係者による講演や、意見交換の実施など、有識者を交えた研究会を実施した。

第1回 実施計画の確認

スポーツの効用を活かしたまちづくり・地域活性化効果の整理
スポーツコミSSIONの機能の整理
先進事例調査の実施方法の検討
自治体アンケート調査の実施方法の検討

第2回 ふじさんスポーツコミSSION、志摩スポーツコミSSIONを招聘したヒアリング及び意見交換

出雲スポーツ振興21を招聘したヒアリング及び意見交換
自治体アンケート調査結果報告
自治体ヒアリング調査結果報告
先進事例調査先の検討

第4回 ケーススタディ調査(青梅市)の結果報告 多摩・島しょ地域におけるスポーツコミSSIONのあり方の検討 報告書のとりまとめについての整理